

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月30日



上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 松田 譲
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 TEL (03)3282-0009
 氏名 久我 哲郎
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月30日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	173,139	2.4	14,570	18.4	15,137	5.2
17年9月中間期	177,332	1.6	12,302	21.5	14,385	10.6
18年3月期	353,439		25,534		28,219	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3,984	47.5	9	66	9	65
17年9月中間期	7,594	18.3	17	95	17	95
18年3月期	16,273		38	36	38	35

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 350百万円 17年9月中間期 319百万円 18年3月期 679百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 412,546,764株 17年9月中間期 422,982,451株 18年3月期 422,919,680株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	368,557		236,323		63.5	587	62	
17年9月中間期	378,154		242,893		64.2	574	35	
18年3月期	384,381		255,807		66.6	604	92	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 398,114,984株 17年9月中間期 422,900,739株 18年3月期 422,795,946株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	14,044		670		22,197		37,067	
17年9月中間期	7,241		2,954		2,904		45,466	
18年3月期	14,303		1,795		5,139		45,820	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	353,000		29,000		29,000		12,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円14銭

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社42社及び関連会社20社により構成されており、その主な事業の内容と当該事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬 医家向け医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っており、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。

海外では、BIOWA, INC. は当社が開発した抗体技術の米国、欧州における導出及び抗体医薬の開発を推進しながら抗体医薬ビジネスの戦略的展開をはかっております。また、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC. は当社が創出した新薬候補物質の米国における開発業務受託を行っており、KYOWA HAKKO U.K.LTD. は当社が創出した新薬候補物質の欧州における開発業務受託及び当社製品等の販売を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。

バイオケミカル アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料及びヘルスケア製品は、当社、BIOKYOWA INC. 及び上海協和アミノ酸有限公司が製造を行っております。その販売は、これら3社が直接行うほか、KYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. 及び協和発酵(香港)有限公司などの海外子会社を通じて行っております。なお、国内のヘルスケア製品の販売は、(株)協和ウェルネスが行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬、健康食品等の販売を行っております。

農畜水産向け製品は、主として当社が製造及び販売を行っております。

アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。

協和エンジニアリング(株)は設備設計施工等の事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社にサービスの提供及び設備の供給を行っております。

化学品 溶剤、可塑剤原料、可塑剤、機能性製品等の製造及び販売は、主として協和発酵ケミカル(株)が行うほか、一部については(株)ジェイ・プラス、黒金化成(株)、日本酢酸エチル(株)等で行っております。また、協和発酵ケミカル(株)は各社から供給された製品を販売し、一部の関係会社に原料の供給を行うとともに、当社からサービスの提供を受けております。

柏木(株)は主として協和発酵ケミカル(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

食品 調味料、製菓・製パン資材、加工食品等の製造及び販売は、主として協和発酵フーズ(株)が行うほか、一部については、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、理研化学(株)、協和ハイフーズ(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)、豊味食品(株)等で行っております。また、協和発酵フーズ(株)は各社から供給された製品を販売し、各社に原料の一部の供給を行うとともに、当社からサービスの提供及び製品の一部の供給を受けております。

三櫻商事(株)は主として協和発酵フーズ(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

その他 ミヤコ化学(株)、千代田開発(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、卸売業、物流業などの様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社からサービスの提供及び原材料等の供給を受けております。

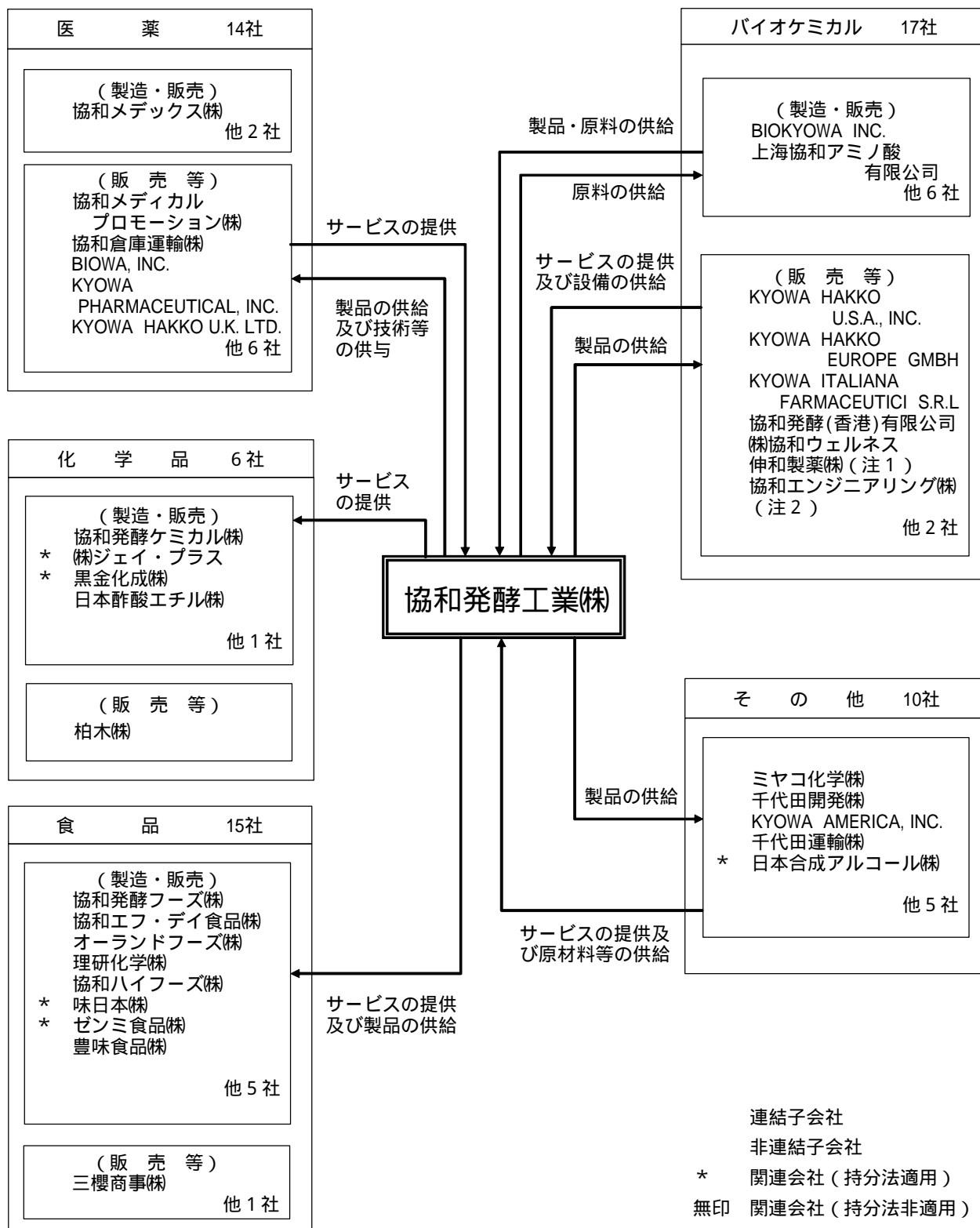
KYOWA AMERICA, INC. は米国における持株会社であります。

日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行っております。

(注) なお、本資料において「当社グループ」という場合、特に断りのない限り、当社及び連結子会社(22社)を指すものとしております。

< 事業系統図 >

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



注1. 伸和製薬(株)は、当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントの区分を「医薬」より「バイオケミカル」に変更しております。

注2. 協和エンジニアリング(株)は、当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントの区分を「その他」より「バイオケミカル」に変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、独創的かつ革新的な研究と技術に裏付けられた研究開発型のグローバルカンパニーを目指しております。

事業活動にあたっては、顧客満足(CS)の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンス(法令等遵守)や品質保証など企業の社会的責任を全うし、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、内部留保の充実をはかるとともに、連結業績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的に実施することを基本としております。自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応してまいります。内部留保資金につきましては、将来の設備投資や研究開発等の新たな成長につながる投資に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において、個人投資家をはじめとする多様な投資判断を有する投資家層の参加を促し、その拡大をはかることは、重要な課題であると認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策については、当社の業績、株価水準等の動向を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、適切に対処してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年度から平成19年度までの第9次中期経営計画の3か年を、「将来の成長基盤づくりのための投資期間」と位置づけ、長期的な成長機会を獲得するための研究開発・設備投資を積極的に推進するとともに、既存事業の売上拡大、包括的なコスト削減策に取り組んでおります。この計画の着実な実行により、当社グループは、競争力と成長力をより強固なものとし、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。なお、当社グループは、事業資産のより効率的な活用を目指し、投下資本利益率(ROIC)を第9次中期経営計画における経営指標としております。

医薬事業では、医療費抑制を柱とする医療制度改革が進展するなか、欧米製薬企業の攻勢激化やジェネリック医薬品の市場拡大などが予想されます。これに対し当社グループは、営業力強化や製品の安定供給、品質管理、知的財産権管理の徹底により競争優位を確保しつつ、新製品の上市やコスト削減を進めることにより持続的成長を目指します。また、抗パーキンソン剤、抗がん剤などの早期上市に向けた研究開発の推進、先端的な抗体作製技術を核にした抗体医薬事業の戦略的展開、中国市場での自社製品拡販の準備など、成長と発展に向けた施策を着実に実施してまいります。

バイオケミカル事業では、アミノ酸市場への中国・韓国メーカーの参入や健康食品市場の拡大と競争激化のなかで、革新的な生産技術の導入や抜本的な工場コスト削減により主力製品であるアミノ酸のコスト競争力強化をはかってまいります。さらに、コエンザイムQ10の自社製造再開やジペプチド等の新製品開発による将来の中核収益事業の創出に取り組んでおります。また、ヘルスケア事業においては、通信販売による一般消費者向け販売分野にも注力するなど、マーケット戦略を強化いたします。

化学品事業では、原燃料価格の高止まりが懸念されますが、中国市場の底堅い成長を背景に既存バルク事業の利益維持をはかってまいります。一方、地球環境に配慮した製品を中心とした機能性製品事業の拡大と、増産のための設備投資を行い、今後の成長と発展に向けた施策を着実に進めてまいります。

食品事業では、食の安心、安全に対する消費者意識の高まりや規制強化の流れのなか、品質保証に十分留意しながら、発酵技術をはじめとする独自技術により差別化された天然調味料やパン風味料、改良剤など、新製品の開発に注力してまいります。顧客戦略については、惣菜などの中食向け市場に対して、より一層取り組みを強化してまいります。

(5)親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

業績全般の概況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	1,731億円	1,773億円	41億円
営業利益	145億円	123億円	22億円
経常利益	151億円	143億円	7億円
中間純利益	39億円	75億円	36億円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの影響を受けましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復など、国内民間需要に支えられた景気回復基調を維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業では、4月に業界平均6.7%の薬価基準引き下げが実施されたことに加え、ジェネリック医薬品の市場拡大、欧米製薬企業の攻勢激化など、販売や新薬開発をめぐるグローバルな企業間競争は一層厳しさを増しております。バイオケミカル事業では、原燃料価格が高騰する一方で、国内、海外ともに価格競争が一段と激化するなど、依然として厳しい状況が続きました。化学品事業では、原油価格の高騰を受け、国内外の製品市況は総じて高値に推移しました。食品事業では、消費者の食スタイルの多様化に伴い、市場構造の変化への素早い対応力が問われる状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループは、「成長と発展」を基本方針とする第9次中期経営計画に基づき、将来に向けた積極的な投資を行うとともに、戦略的な拡販施策、包括的なコスト削減策に取り組み、事業競争力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、経口抗真菌剤「イトリゾール」の流通提携終了の影響により1,731億円（前中間連結会計期間比2.4%減）となりましたが、営業利益は、主力医薬品の好調に加え、人件費や研究開発費などの経費の減少もあり、145億円（同18.4%増）となりました。また、経常利益は151億円（同5.2%増）となり、中間純利益については、関係会社株式売却損や減損損失などの特別損失を計上した結果、39億円（同47.5%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は152億円（前中間連結会計期間比6.4%減）となり、売上高研究開発費比率は8.8%（同0.4ポイント減）となりました。

セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント)

医薬事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	651億円	777億円	126億円
営業利益	99億円	72億円	26億円

医家向け医薬品は、主力品が販売数量において伸長しましたが、本年3月末の経口抗真菌剤「イトリゾール」の流通提携終了による大幅な減収や本年4月に実施された薬価基準引き下げの影響を受け、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

製品別には、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、抗アレルギー剤「アレロック」（一般名：塩酸オロパタジン）等の売上高が前中間連結会計期間を下回り、持続性がん疼痛治療剤「デュロテップパッチ」、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」等が売上高を伸ばしました。

医薬品の技術導出及び輸出においては、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンが売上高を伸ばし順調に推移しています。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、免疫系試薬は売上高を伸ばしましたが、生化学系試薬が競争激化により減少し、全体として売上高は前中間連結会計期間を若干下回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、651億円（前中間連結会計期間比16.3%減）となり、営業利益は、研究開発費の減少や経費削減もあり99億円（同37.0%増）となりました。

新薬の国内開発では、MRI用経口消化管造影剤「ボースデル」が本年4月に承認を取得し9月に販売を開始しました。また、抗てんかん剤KW-6485を申請中です。その他、抗パーキンソン剤KW-6002、がん疼痛治療剤KW-2246の第 相臨床試験を進めております。

海外においては、KW-6002のパーキンソン病を対象とした北米及び欧州の第 相臨床試験が終了し、早期の新薬承認申請を目指しております。その他、北米においては同剤のレストレスレッグズ症候群を対象とした第 相臨床試験や抗悪性腫瘍剤KW-2449の第 相臨床試験を、欧州においてはKW-0761(抗体医薬)のアレルギー性疾患を対象とした第 相臨床試験を進めております。中国においては、抗アレルギー剤「アレロック」や狭心症効能追加での「コニール」の第 相臨床試験を進めております。

バイオケミカル事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	333億円	283億円	50億円
営業利益	15億円	17億円	1億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、国内、海外ともに依然として価格競争は厳しいものの数量を伸ばし、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。国内におけるジェネリック医薬品原料は、医療保険制度の変更も追い風となり、売上高伸長に貢献しました。

ヘルスケア製品では、国内での飲料用アミノ酸の需要は低迷が続きましたが、通信販売リメイクシリーズが順調に売上高を拡大し、また海外での健康食品用アミノ酸の伸長もあり、前中間連結会計期間並みの売上高を確保しました。

農畜水産向け製品の売上高は、肥料事業からの撤退の影響もあり、前中間連結会計期間を下回りましたが、アルコールは、原料価格の上昇に対応した販売価格是正などの努力により、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、333億円(前中間連結会計期間比17.6%増)となり、営業利益は、価格競争の激化や原燃料価格の高騰などが響き15億円(同8.1%減)となりました。

研究開発では、アミノ酸の発酵生産の効率化研究を継続するとともに、ヘルスケア分野における商品開発力の強化を目指し、ヘルスケア商品開発センターを設置しました。

化学品事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	458億円	412億円	46億円
営業利益	16億円	19億円	2億円

国内では、出荷数量は前中間連結会計期間を若干下回りましたが、原油市況のさらなる高騰に伴う原燃料価格高を背景に実施した主要製品価格の改定により、売上高は前中間連結会計期間を大きく上回りました。輸出も、出荷数量は前中間連結会計期間を下回りましたが、可塑剤原料等の海外市況高騰により、売上高は前中間連結会計期間を若干上回りました。

分野別には、溶剤ではIT産業向けの高純度溶剤が伸長し、主力の冷凍機向け潤滑油原料が堅調であった機能性製品は、国内、輸出ともに順調に拡販することができました。

この結果、化学品事業の売上高は、458億円(前中間連結会計期間比11.2%増)となり、営業利益は、原燃料価格高騰や物流経費等のコストアップが響き16億円(同13.5%減)となりました。

食品事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	209億円	209億円	0億円
営業利益	8億円	8億円	0億円

調味料につきましては、天然調味料の売上高は、醸造調味料や顧客対応型のエキス系調味料を中心に前中間連結会計期間を上回りました。うまみ調味料も拡販により、前中間連結会計期間を上回りました。

製菓・製パン資材につきましては、主力のイースト、風味料などは売上高を伸ばしましたが、乳加工品やミックスの減少により、前中間連結会計期間の売上高に及びませんでした。また、加工食品は、即席めん用具材・スープ等が伸長しましたが、OEM製品の減少もあり、売上高は前中間連結会計期間を若干下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、209億円（前中間連結会計期間比0.3%増）となり、営業利益は8億円（同5.7%増）となりました。

その他事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	242億円	261億円	19億円
営業利益	4億円	4億円	0億円

その他事業の売上高は、242億円（前中間連結会計期間比7.3%減）となり、営業利益は、4億円（同6.6%減）となりました。

当中間期の利益配分

当期の中間配当金は、前期と同じく1株当たり5円00銭とさせていただきます。

(2) 通期の業績見通し

売上高	3,530億円（前連結会計年度比	4億円、	0.1%減）
営業利益	290億円（前連結会計年度比	34億円、	13.6%増）
経常利益	290億円（前連結会計年度比	7億円、	2.8%増）
当期純利益	120億円（前連結会計年度比	42億円、	26.3%減）

（注）為替レートは、115円/米ドル、145円/ユーロを前提としております。

わが国経済は、引き続き緩やかな景気拡大基調が続くものと期待されますが、米国経済の減速や原油価格の動向など先行きに不透明感も漂っており、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような環境の下、当社グループは、将来の成長をにらんで積極的な投資を行うとともに、包括的なコスト削減策を実施してまいります。また、販売活動においても拡販のための投資を推進するなど、将来に向けた収益基盤の強化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は、3月末で流通提携が終了した経口抗真菌剤「イトリゾール」の売上高（前連結会計年度215億円）減少の影響により、3,530億円と前連結会計年度並みにとどまる見込みですが、営業利益及び経常利益につきましては、ともに290億円と前連結会計年度に比べ増益となる見込みです。また、当期純利益は120億円と前連結会計年度を下回る見込みです。

事業分野別には、医薬事業につきましては、抗アレルギー剤「アレロック」をはじめとする主力製品の販売数量伸長に加え、10月新発売の抗アレルギー点眼剤「パタノール」の寄与が見込まれますが、「イトリゾール」の流通提携終了及び薬価基準引下げの影響により、売上高は前連結会計年度を下回る見込みです。営業利益につきましては、主力品の好調、新製品の寄与に加え、研究開発費や人件費など経費の減少が見込まれるため、前連結会計年度に比べ増益となる見込みです。

バイオケミカル事業につきましては、積極的な拡販戦略を展開するアミノ酸、コエンザイムQ10、通信販売リメイクシリーズ等で販売数量の伸長が見込まれるため、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回る見込みです。

化学品事業につきましては、売上高は、原油高に伴う製品価格の上昇により大幅増収となる見込みですが、営業利益は、原燃料価格高騰等の影響から前連結会計年度並みとなる見込みです。

食品事業につきましては、積極的な提案型営業により中食・外食向け市場を中心に天然調味料の販売数量の増加を見込み、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回る見込みです。

その他事業につきましては、前連結会計年度に比べ減収、減益となる見込みです。

[年間配当金]

期末の配当金につきましては、前期と同じく5円00銭を想定しており、中間配当金5円00銭と合わせ、年間では10円00銭を見込んでおります。

（注）上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

財政状態の概況

(1) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ158億円減少し、3,685億円となりました。流動資産については、当中間連結会計期間の末日が休日であった影響により受取手形及び売掛金などが増加しましたが、7月に実施した総額204億円の自己株式の取得に伴い現金及び預金や債権信託受益権（流動資産の「その他」）等が減少したため、前連結会計年度末に比べ44億円の減少となりました。固定資産については、有形固定資産は増加しましたが、関係会社株式の売却及び保有上場株式の株価低下に伴い投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末に比べ113億円の減少となりました。

負債は、退職給付引当金や繰延税金負債などの固定負債が減少しましたが、期末日休日の影響により支払手形及び買掛金や未払金などの流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べ53億円増加し、1,322億円となりました。

純資産は、中間純利益として39億円を計上しましたが、自己株式の取得による減少が大きく、2,363億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント減少し63.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	140億円	72億円	68億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	6億円	29億円	36億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	221億円	29億円	192億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	370億円	454億円	83億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、140億円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて68億円の収入の増加となりました。これは、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益は30億円減少しましたが、一方で法人税等の支払額の減少や仕入債務の増加等による運転資金の減少などがあったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が39億円ありましたが、主な支出として有形固定資産の取得による支出が48億円ありましたので、合計では6億円の支出となり、29億円の収入であった前中間連結会計期間に比べて36億円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、221億円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ192億円の支出の増加となりました。これは、自己株式の取得による支出が前連結会計期間に比べて204億円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の期末残高458億円に比べ87億円減少し、370億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率	62.3 %	62.9 %	66.6 %	63.5 %
時価ベースの自己資本比率	82.1 %	92.7 %	94.6 %	89.9 %
債務償還年数	0.4 年	0.4 年	0.9 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.7	124.4	84.8	134.8

(注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度を下回る見込みですが、法人税等の支払額の減少や減価償却費の増加などが見込まれることから、前連結会計年度より収入が増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、コエンザイムQ10製造設備新設をはじめとする積極的な設備投資の実施による支出の増加が見込まれるため、前連結会計年度に比べ支出が増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、7月に総額204億円の自己株式の取得を実施したため、前連結会計年度に比べ大幅に支出が増加する見込みです。資金調達、借入金返済、自己株式の取得等の財務活動については、経済情勢や資金状況を勘案しながら機動的に対応してまいります。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の財政状態等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			27,969		22,497		26,019
2. 受取手形及び売掛 金	(注4)		101,111		102,320		97,828
3. 有価証券			13,998		14,993		15,494
4. たな卸資産			53,358		56,062		55,485
5. 繰延税金資産			7,283		4,904		6,365
6. その他			12,635		7,992		11,981
貸倒引当金			199		279		189
流動資産合計			216,157	57.2	208,490	56.6	212,985
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		118,217		116,927		118,567	
減価償却累計額		80,644	37,572	80,949	35,977	81,345	37,222
(2) 機械装置及び運 搬具		177,951		178,433		177,171	
減価償却累計額		155,013	22,938	155,019	23,414	154,767	22,403
(3) 土地			20,574		20,255		20,268
(4) 建設仮勘定			1,952		4,692		2,782
(5) その他		34,432		34,418		34,447	
減価償却累計額		29,128	5,303	28,955	5,462	28,935	5,511
有形固定資産合計			88,341	23.3	89,802	24.4	88,188
2. 無形固定資産			183	0.1	578	0.1	402
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注1)		63,555		61,096		72,244
(2) 長期貸付金			2,467		2,567		2,534
(3) 繰延税金資産			488		406		343
(4) その他			8,507		7,299		9,293
貸倒引当金			1,081		1,241		1,160
投資評価引当金			464		443		449
投資その他の資産合計			73,472	19.4	69,684	18.9	82,804
固定資産合計			161,996	42.8	160,066	43.4	171,396
資産合計			378,154	100.0	368,557	100.0	384,381

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	(注1.4)	49,948		54,727		46,869	
2. 短期借入金		12,205		12,969		12,203	
3. 未払金	(注4)	17,702		18,427		16,100	
4. 未払費用		4,370		-		634	
5. 未払法人税等		4,846		2,617		3,828	
6. 引当金							
(1) 売上割戻引当金		980		805		1,072	
(2) 返品調整引当金		46		34		38	
(3) 販売促進引当金		683		682		718	
(4) 賞与引当金		-		3,325		3,303	
(5) 固定資産処分費用引当金		943	2,653	-	4,846	-	5,132
7. その他	(注4)	10,288		9,820		9,378	
流動負債合計		102,016	27.0	103,409	28.1	94,148	24.5
固定負債							
1. 長期借入金		17		12		12	
2. 繰延税金負債		3,362		5,476		7,382	
3. 引当金							
(1) 退職給付引当金		27,191		22,266		24,516	
(2) 役員退職慰労引当金		75		88		92	
(3) 固定資産処分費用引当金		262	27,530	-	22,355	-	24,609
4. その他		787		978		738	
固定負債合計		31,697	8.4	28,823	7.8	32,742	8.5
負債合計		133,714	35.4	132,233	35.9	126,890	33.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,546	0.4	-	-	1,683	0.4
(資本の部)							
資本金		26,745	7.1	-	-	26,745	7.0
資本剰余金		43,185	11.4	-	-	43,186	11.2
利益剰余金		164,154	43.4	-	-	170,718	44.4
その他有価証券評価 差額金		18,268	4.8	-	-	24,338	6.3
為替換算調整勘定		1,530	0.4	-	-	1,152	0.3
自己株式		7,928	2.1	-	-	8,028	2.0
資本合計		242,893	64.2	-	-	255,807	66.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		378,154	100.0	-	-	384,381	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	26,745	7.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	43,180	11.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	172,515	46.8	-	-
4. 自己株式		-	-	28,515	7.7	-	-
株主資本合計		-	-	213,924	58.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	20,944	5.7	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	5	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	932	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	20,016	5.4	-	-
新株予約権		-	-	26	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	2,355	0.6	-	-
純資産合計		-	-	236,323	64.1	-	-
負債純資産合計		-	-	368,557	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			177,332	100.0		173,139	100.0		353,439	100.0
売上原価			114,044	64.3		109,999	63.5		226,472	64.1
売上総利益			63,287	35.7		63,139	36.5		126,967	35.9
返品調整引当金戻 入額			54	0.0		38	0.0		54	0.0
返品調整引当金繰 入額			46	0.0		34	0.0		38	0.0
差引売上総利益			63,295	35.7		63,144	36.5		126,982	35.9
販売費及び一般管理 費										
1. 運送費		2,225			1,929			4,061		
2. 販売促進費		3,583			3,754			8,186		
3. 販売促進引当金繰 入額		683			682			718		
4. 給料		8,646			8,436			17,017		
5. 賞与		4,195			1,846			5,980		
6. 賞与引当金繰入額		-			1,870			1,895		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		62			20			79		
8. 退職給付費用		857			761			1,724		
9. 減価償却費		375			456			794		
10. 研究開発費		15,960			14,929			32,317		
11. その他		14,404	50,993	28.8	13,886	48,573	28.1	28,673	101,448	28.7
営業利益			12,302	6.9		14,570	8.4		25,534	7.2
営業外収益										
1. 受取利息		69			142			61		
2. 受取配当金		553			609			932		
3. 為替差益		30			132			454		
4. 保険配当金		313			297			359		
5. 匿名組合持分利益		1,756			-			2,221		
6. 持分法による投資 利益		319			350			679		
7. その他		682	3,726	2.1	388	1,922	1.1	1,544	6,254	1.8
営業外費用										
1. 支払利息		94			107			186		
2. 固定資産移動撤去 費		75			122			407		
3. 固定資産除売却損		197			196			724		
4. たな卸資産処分損		260			193			401		
5. 賃借契約解約金		269			-			-		
6. 災害損失		181			-			-		
7. その他		563	1,643	0.9	734	1,355	0.8	1,848	3,569	1.0
経常利益			14,385	8.1		15,137	8.7		28,219	8.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			43,184		43,184
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			43,185		43,186
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			159,587		159,587
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		7,594	7,594	16,273	16,273
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,644		4,759	
2. 役員賞与		98		98	
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		284	3,027	284	5,142
利益剰余金中間期末 (期末)残高			164,154		170,718

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26,745	43,186	170,718	8,028	232,621
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,114		2,114
役員賞与			40		40
中間純利益			3,984		3,984
自己株式の取得				20,529	20,529
自己株式の処分		6	6	21	8
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少			25		25
持分法適用関連会社減少に伴う自己株式の減少				20	20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		6	1,797	20,487	18,696
平成18年9月30日 残高 (百万円)	26,745	43,180	172,515	28,515	213,924

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,338	-	1,152	23,186	-	1,683	257,490
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							2,114
役員賞与							40
中間純利益							3,984
自己株式の取得							20,529
自己株式の処分							8
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少							25
持分法適用関連会社減少に伴う自己株式の減少							20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,394	5	219	3,169	26	671	2,471
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,394	5	219	3,169	26	671	21,167
平成18年9月30日 残高 (百万円)	20,944	5	932	20,016	26	2,355	236,323

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		12,446	9,402	24,871
減価償却費		4,587	4,686	9,788
減損損失		738	2,405	1,060
退職給付引当金増減 額(減少:)		3,375	2,252	6,053
役員退職慰労引当金 増減額(減少:)		760	-	743
賞与引当金増減額 (減少:)		-	21	3,303
固定資産処分費用引 当金増減額 (減少:)		101	-	1,308
貸倒引当金増減額 (減少:)		67	176	23
受取利息及び受取配 当金		622	752	994
支払利息		94	107	186
持分法による投資利 益		319	350	679
匿名組合持分利益		1,756	-	2,221
有価証券評価損		26	-	-
有形固定資産除売却 損益(益:)		1,455	407	958
有価証券売却損益 (益:)		3	2,557	96
早期転進支援費用		2,834	347	4,639
売上債権の増減額 (増加:)		5,067	4,279	8,665
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,871	62	4,641
仕入債務の増減額 (減少:)		290	7,462	3,176
役員賞与の支払額		109	-	109
未払消費税等の増減 額(減少:)		386	-	491
その他		427	625	4,825
小計		14,682	18,561	26,192

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		665	869	1,302
利息の支払額		90	104	168
匿名組合金銭分配の 受取額		1,547	-	2,590
早期転進支援に係る 割増退職金等の支払 額		2,314	337	4,317
法人税等の支払額		7,248	4,944	11,296
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,241	14,044	14,303
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入れ による支出		256	-	402
定期預金等の払戻し による収入		175	-	430
有形固定資産の取得 による支出		2,764	4,806	9,001
有形固定資産の売却 による収入		2,723	687	3,215
投資有価証券の取得 による支出		41	35	62
投資有価証券の売却 による収入		2,976	3,910	4,117
連結子会社株式の売 却による収入		448	-	1,182
短期貸付金の純増減 額(増加:)		239	82	439
長期貸付金の貸付に よる支出		-	-	168
長期貸付金の回収に よる収入		40	3	331
その他		108	347	999
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,954	670	1,795

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		146	461	141
長期借入金の返済に よる支出		4	5	11
自己株式の取得によ る支出		109	20,529	233
自己株式の売却によ る収入		7	8	16
配当金の支払額		2,638	2,113	4,755
少数株主への配当金 の支払額		13	18	13
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,904	22,197	5,139
現金及び現金同等物に 係る換算差額		104	16	381
現金及び現金同等物の 増減額		7,395	8,838	7,749
現金及び現金同等物の 期首残高		37,817	45,820	37,817
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		253	85	253
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		45,466	37,067	45,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社44社のうち22社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和発酵フーズ(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。</p> <p>なお、平成17年4月1日に当社の食品事業部門を協和発酵フーズ(株)に会社分割したことにより、同社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで非連結子会社であったBIOWA, INC.については、重要性を勘案し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。前連結会計年度に連結子会社であった九州協和食品販売(株)については、平成17年7月1日付で同じく連結子会社である協和発酵フーズ(株)に吸収合併されたため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しておりますが、合併までの損益計算書を連結しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった旭食品工業(株)については、平成17年4月11日をもって当社の保有する全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間において期首みなしで連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD.、上海協和アミノ酸有限公司、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社42社のうち22社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和発酵フーズ(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった上海協和アミノ酸有限公司については、重要性を勘案し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD.、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社43社のうち21社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和発酵フーズ(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。</p> <p>なお、平成17年4月1日に当社の食品事業部門を協和発酵フーズ(株)に会社分割したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで非連結子会社であったBIOWA, INC.については、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。前連結会計年度に連結子会社であった九州協和食品販売(株)については、平成17年7月1日付で同じく連結子会社である協和発酵フーズ(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、合併までの損益計算書を連結しております。前連結会計年度まで連結子会社であった旭食品工業(株)については、平成17年4月11日をもって当社の保有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度において期首みなしで連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)清風については、平成17年10月24日をもって清算終了し、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD.、上海協和アミノ酸有限公司、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社22社及び関連会社21社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD.、上海協和アミノ酸有限公司、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社20社及び関連会社20社のうち、5社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)武蔵野化学研究所については、平成18年6月29日をもって当社の保有する全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間において期首みなしで持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD.、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社22社及び関連会社20社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD.、上海協和アミノ酸有限公司、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日の異なる会社は下記の7社であり、いずれも6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、7社とも、中間決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ B I O W A , I N C . ・ B I O K Y O W A I N C . ・ K Y O W A H A K K O U . S . A . , I N C . ・ K Y O W A H A K K O E U R O P E G M B H ・ K Y O W A I T A L I A N A F A R M A C E U T I C I S . R . L . ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ K Y O W A A M E R I C A , I N C . 	<p>連結子会社のうち中間決算日の異なる会社は下記の8社であり、いずれも6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、8社とも、中間決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ B I O W A , I N C . ・ B I O K Y O W A I N C . ・ 上海協和アミノ酸有限公司 ・ K Y O W A H A K K O U . S . A . , I N C . ・ K Y O W A H A K K O E U R O P E G M B H ・ K Y O W A I T A L I A N A F A R M A C E U T I C I S . R . L . ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ K Y O W A A M E R I C A , I N C . 	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の7社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、7社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ B I O W A , I N C . ・ B I O K Y O W A I N C . ・ K Y O W A H A K K O U . S . A . , I N C . ・ K Y O W A H A K K O E U R O P E G M B H ・ K Y O W A I T A L I A N A F A R M A C E U T I C I S . R . L . ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ K Y O W A A M E R I C A , I N C .

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物: 15～50年 機械装置及び運搬具: 4～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資評価引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>販売促進引当金 同 左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資評価引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 従来、未払従業員賞与については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、賞与制度の見直しに伴い、中間財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15）に基づき、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与の金額は3,713百万円であります。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 従来、未払従業員賞与については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、賞与制度の見直しに伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15）に基づき、当連結会計年度から「賞与引当金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与の金額は3,656百万円であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上していましたが、経営改革の一環として役員の報酬制度の全面的な見直しを行った結果、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額404百万円については、退職時に支給するため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産につき、将来発生する撤去費等の処分費用に備えるため、その処分費用見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上していましたが、経営改革の一環として役員の報酬制度の全面的な見直しを行った結果、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額404百万円については、退職時に支給するため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱いについて 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失738百万円を計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、233,936百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失1,060百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました匿名組合への出資(当中間連結会計期間末578百万円)については、証券取引法の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は237百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は26百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約金」は、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「賃借契約解約金」は46百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は 237百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債に区分掲記しておりました「未払費用」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は624百万円でありませす。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金増減額」は 3百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券評価損」は27百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>3. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員賞与の支払額」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員賞与の支払額」は 50百万円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は318百万円であります。</p> <p>5. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「定期預金等の預入れによる支出」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の預入れによる支出」は 255百万円であります。</p> <p>6. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「定期預金等の払戻しによる収入」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の払戻しによる収入」は125百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 513百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び 買掛金 619百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務 三宝酒造(株) 230百万円 その他3件 79 <hr/>計 309</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 64百万円</p> <p>注4.</p>	<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 646百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び 買掛金 1,162百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務 協和発酵 医薬(蘇州) 1,024百万円 有限公司 その他4件 525 <hr/>計 1,550</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 257百万円</p> <p>注4. 中間連結会計期間末日満期手形等の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,037百万円 受取手形割引高 149 支払手形 1,774 流動負債の「その他」に含まれる建設関係支払手形 15 また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、中間連結会計期間末日付のものの中間連結会計期間末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。 売掛金 4,808百万円 買掛金 5,421 未払金 1,844</p>	<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 642百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び 買掛金 618百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務 上海協和アミノ酸有限公司 586百万円 その他4件 842 <hr/>計 1,429</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 87百万円</p> <p>注4.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
注1. 固定資産売却益の内訳 土地 1,602百万円 建物 26				注1. 固定資産売却益の内訳 土地 594百万円				注1. 固定資産売却益の内訳 土地 1,628百万円 建物 26			
注2. 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				注2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				注2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
鳥取県西伯郡 伯耆町土地等 6箇所	遊休資産	土地	186	医薬東京物流 センター等5 箇所(東京都 板橋区等)	処分 予定 資産	建物、機 械装置等	1,310	鳥取県西伯郡 伯耆町土地等 6箇所	遊休資産	土地	186
安全性研究所 (山口県宇部 市)	遊休資産	建物	551	防府工場等2 箇所(山口県 防府市等)	遊休 資産	建物、機 械装置等	1,095	安全性研究所 (山口県宇部 市)	遊休資産	建物	551
当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。遊休土地(6箇所)については、市場価格が著しく下落したため、また、安全性研究所の建物の一部については、遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しており、売却が困難である遊休建物については備忘価額をもって評価しております。				当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。処分予定資産(5箇所)については、売却又は除却処分予定となったため、遊休資産(2箇所)については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。				当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。遊休土地(6箇所)については、市場価格が著しく下落したため、また、安全性研究所の建物の一部については、遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、協和発酵ケミカル(株)社宅については、除却処分する決定を行ったため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休建物及び処分予定資産については備忘価額をもって評価しております。			
注3.				注3. 工業用水負担金 工業用水負担金は、当社防府工場の山口県との工業用水道契約量の一部を返還したことに伴い発生した負担金(補償金)であります。				注3.			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	434,243,555	-	-	434,243,555
合計	434,243,555	-	-	434,243,555
自己株式				
普通株式(注1.2)	11,447,609	24,767,022	86,060	36,128,571
合計	11,447,609	24,767,022	86,060	36,128,571

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,767,022株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,626,000株、単元未満株式の買取りによる増加141,022株であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の減少86,060株は、持分法適用関連会社減少に伴う減少55,670株、ストック・オプションの行使に伴う減少19,000株、単元未満株式の売渡しによる減少11,390株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		-				26

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,114	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,990	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 27,969百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 401 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 13,998 する有価証券 流動資産の「その 他」に含まれる債権 3,900 信託受益権 <hr/> 現金及び現金同等物 45,466	現金及び預金勘定 22,497百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 422 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 14,993 する有価証券 <hr/> 現金及び現金同等物 37,067	現金及び預金勘定 26,019百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 292 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 15,494 する有価証券 流動資産の「その 他」に含まれる債権 4,600 信託受益権 <hr/> 現金及び現金同等物 45,820

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	7,593	38,420	30,826
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	7,593	38,420	30,826

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	13,998
(2) その他有価証券	
非上場株式	9,877
その他	1,583

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	7,553	43,193	35,640
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	7,553	43,193	35,640

注. その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	14,993
(2) その他有価証券	
非上場株式	8,829
その他	1,005

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差 額(百万円)
(1) 株式	7,548	48,586	41,037
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	7,548	48,486	41,037

注. その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	15,494
(2) その他有価証券	
非上場株式	8,855
その他	1,005

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,645	23,669	38,702	18,608	18,705	177,332	-	177,332
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	148	4,685	2,521	2,330	7,410	17,096	(17,096)	-
計	77,794	28,354	41,224	20,938	26,116	194,429	(17,096)	177,332
営業費用	70,518	26,645	39,268	20,120	25,621	182,174	(17,144)	165,029
営業利益	7,275	1,709	1,956	818	494	12,255	47	12,302

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,978	28,128	43,047	18,972	18,012	173,139	-	173,139
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	142	5,230	2,789	2,025	6,194	16,382	(16,382)	-
計	65,120	33,358	45,837	20,997	24,207	189,521	(16,382)	173,139
営業費用	55,149	31,786	44,145	20,132	23,744	174,959	(16,390)	158,568
営業利益	9,970	1,571	1,692	865	462	14,562	8	14,570

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	149,146	48,346	80,231	37,929	37,785	353,439	-	353,439
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	388	9,077	5,603	4,510	17,582	37,162	(37,162)	-
計	149,535	57,423	85,834	42,440	55,368	390,602	(37,162)	353,439
営業費用	135,305	53,340	81,334	40,838	54,212	365,031	(37,125)	327,905
営業利益	14,230	4,083	4,500	1,602	1,155	25,571	(36)	25,534

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業..... 医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業..... 医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業..... 溶剤、可塑剤原料、可塑剤、機能性製品

食品事業..... 調味料、製菓・製パン資材、加工食品

その他の事業..... 卸売業、物流業

2. 「医薬事業」及び「その他の事業」の一部の連結子会社において、事業の見直しを行い当社グループの経営管理区分を変更しましたので、当該連結子会社については当中間連結会計期間から「バイオケミカル事業」に含めることに変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分により組み替えたものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,368	25,739	38,702	18,608	16,912	177,332	-	177,332
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	120	5,435	2,521	2,330	5,508	15,916	(15,916)	-
計	77,488	31,175	41,224	20,938	22,421	193,249	(15,916)	177,332
営業費用	70,192	29,352	39,268	20,120	22,085	181,018	(15,988)	165,029
営業利益	7,296	1,822	1,956	818	336	12,230	71	12,302

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	148,593	52,740	80,231	37,929	33,945	353,439	-	353,439
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	345	10,500	5,603	4,510	12,004	32,965	(32,965)	-
計	148,939	63,241	85,834	42,440	45,949	386,405	(32,965)	353,439
営業費用	134,671	58,899	81,334	40,838	45,239	360,982	(33,077)	327,905
営業利益	14,267	4,341	4,500	1,602	710	25,422	111	25,534

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,511	7,387	12,871	287	29,059
連結売上高（百万円）					177,332
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	4.2	7.3	0.2	16.4

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,732	8,042	12,352	266	32,393
連結売上高（百万円）					173,139
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	4.6	7.1	0.2	18.7

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,138	13,608	25,548	643	54,938
連結売上高（百万円）					353,439
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.3	3.9	7.2	0.2	15.5

注1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ・・・・・・・・・・北米、中南米
- (2) ヨーロッパ・・・・・・・・・・ヨーロッパ全域
- (3) アジア・・・・・・・・・・アジア全域
- (4) その他の地域・・・・・・・・・・オセアニア、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 574.35円	1株当たり純資産額 587.62円	1株当たり純資産額 604.92円
1株当たり中間純利益 17.95円	1株当たり中間純利益 9.66円	1株当たり当期純利益 38.36円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 17.95円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 9.65円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 38.35円

注1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,594	3,984	16,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	50
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,594	3,984	16,222
期中平均株式数(株)	422,982,451	412,546,764	422,919,680
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(株)	88,554	197,261	110,691
(うち新株予約権(株))	(88,554)	(197,261)	(110,691)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	-	236,323	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	2,381	-
(うち新株予約権)	(-)	(26)	(-)
(うち少数株主持分)	(-)	(2,355)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	-	233,941	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	398,114,984	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		<p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり当社の持分法適用関連会社である株式会社武蔵野化学研究所の株式を同社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社と当該関連会社との取引関係が薄れてきたため、当社グループにおける同社の位置付けなどについて総合的に見直しを行った結果、当社の保有する同社全株式を同社に譲渡することとしたものです。</p> <p>(2) 株式譲渡先 株式会社武蔵野化学研究所</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成18年6月(予定)</p> <p>(4) 当該関連会社の概要 名称 株式会社武蔵野化学研究所 住所 東京都中央区 代表者の氏名 代表取締役 濱野 一衛 資本金 237百万円 事業の内容 有機合成化学製品の製造販売</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 譲渡する株式の数 1,188,000株 (当社保有の全株式) 譲渡価額 3,801百万円(予定) 譲渡損 2,626百万円(予定) 譲渡前の持分比率 25.0% 譲渡後の持分比率 - %</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬	66,079	108.5
バイオケミカル	18,669	102.5
化学品	37,893	118.6
食品	7,331	103.2
合計	129,974	110.0

注1. 金額は販売価格によっております。

2. 当社グループ内において原料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬	64,978	83.7
バイオケミカル	28,128	118.8
化学品	43,047	111.2
食品	18,972	102.0
その他	18,012	96.3
合計	173,139	97.6

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。